

3%の賃金引上げに向けて

平成 29 年 10 月 26 日

伊藤 元重

高橋 進

新浪 剛史

来春の労使交渉は、経済の好循環の拡大、デフレ脱却に向けたもう一段の突破口といった観点から、重要な影響力を持つ。また、賃上げは、多くの国民にとって不安やデフレマインドを払拭し、企業にとっても生産性向上の大きな誘因となる。

企業収益が過去最高になっている今こそ、政府は、働き方改革や中小企業の実業性向上等を強力に推進するとともに、長時間労働是正による総所得の減少等にも適切に対応していくため、企業のキャッシュが人材・研究・設備への投資や賃金に流れていくよう、環境整備に徹底して取り組むべき。

賃上げは、もはや企業に対する社会的要請である。上記の環境整備の下、企業のトップマネジメントにより、賃上げや投資拡大に向けた決断と実行がなされることを期待する。また、春季労使交渉において、物価上昇を先取りする形で、定期昇給に加えて、ベアや子育て世帯・専門技能への傾斜配分等で3%の賃上げを実現することを期待する。

1. 企業利益や現預金保有の増加を賃上げや投資拡大へ

- 労働分配率は過去最低水準、企業部門の現預金保有は過去最高水準となる中、2012年度以降の現預金の増加においては製造業(大企業¹)の寄与が大きく、賃金・投資の拡大を後押しする必要。一方、サービス業は大企業(概ね全般)や中小企業(運輸や卸売、広告等のその他サービス)で、建設業は中小企業を中心に労働分配率が低下する中で現預金が増加しており、生産性向上と賃金上昇の好循環の構築が重要。
- 労働分配率を規模別・業種別にみると、分配率が過去の平均的な水準を下回って、近年大きく下がっているのは、大企業では建設、電気機械、中小企業では、宿泊、建設等。

2. 政府において推進すべき対応

- 生産性革命と人づくり革命の政策パッケージにおいては、予算・税制・規制改革等を総動員し、前向きな投資の促進、生産性向上策を抜本的に講じ、賃金引上

¹ ここでは大企業は資本金 10 億円以上、中小企業は資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業。

げの環境整備に努めるべき。

—キャッシュアウトの余地がある大企業については、生産性革命や規制制度改革の加速等により期待成長率を引き上げるとともに、人材不足経済に対応する省人投資やR&D投資など前向きな設備投資や賃金引上げを促すよう、予算や所得拡大促進税制を含めた税制面からの環境整備

—生産性が伸び悩む中小企業については、ICT利活用促進、研究開発力強化、下請け取引適正化といった生産性向上策とともに、賃上げや人材投資、有期から無期雇用への転換促進等を行う企業の支援強化

- 同一労働同一賃金の導入など働き方改革の早期実行、最低賃金 1000 円に向け年率3%を目途とした継続的な引上げ、社会保障の効率化を通じた社会保険料上昇の抑制に取り組むことにより、可処分所得が継続的に拡大し、それが物価上昇につながる好循環を拡大すべき。